

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社ANAP

【英訳名】 ANAP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家高 利康

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目16番11号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山四丁目20番19号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹内 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第3四半期 連結累計期間 | 第31期 第3四半期 連結累計期間 | 第30期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年9月1日 至 2021年5月31日 | 自 2021年9月1日 至 2022年5月31日 | 自 2020年9月1日 至 2021年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,842,409 | 3,828,912 | 5,078,905 |
| 経常損失 () (千円) | 475,666 | 267,010 | 633,941 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円) | 644,506 | 315,266 | 791,434 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 644,336 | 315,150 | 791,356 |
| 純資産額 (千円) | 720,113 | 309,656 | 573,093 |
| 総資産額 (千円) | 2,538,144 | 2,581,464 | 2,416,050 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円) | 143.12 | 69.07 | 175.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.4 | 11.9 | 23.7 |

| 回次 | 第30期 第3四半期 連結会計期間 | 第31期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日 | 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日 |
| 1株当たり四半期純損失 () (円) | 67.50 | 3.99 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境となり、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出に加えて、国際情勢の悪化に伴う経済の不安定化により経営環境は一層厳しい状況が継続しており、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、460百万円の現金及び預金を有しており、また取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本残高は、305百万円であるため、自己資本が著しく脆弱という状況にはありません。

さらに当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消するため以下の対応策に取り組んでまいります。

店舗販売、インターネット販売の融合

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会構造、お客様の購買行動に大きな変化が起こっている中、当社グループにおいては、店舗販売、インターネット販売の両主軸販売チャネルについて、垣根を取り払い、相互に集客ツールとしての位置づけを目指しております。具体的にはライブコマース、SNSマーケティング等を通じて、顧客とのコミュニケーションを徹底的に強化し、シームレスな環境での販売環境を実現することで、収益力の改善を実現いたします。

経費構造の抜本的見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び国際情勢の悪化に伴う経済の不安定化は先行きが見通せず、当社としましては、この厳しい経営環境が一定期間継続することも想定しております。そのような場合にも継続して事業運営が行えるよう、経費構造については抜本的な見直しを遂行中です。具体的には、前連結会計年度に実施した希望退職制度による人件費削減、在庫圧縮による物流経費削減、組織体制や業務の見直しによる効率化等を通じて、既存の固定費の圧縮を強力に推進いたします。

財務基盤の強化

当社は資金繰りには支障はないものの、さらなる事業成長と安定的事業運営に必要な運転資金の確保を目的とした資金を調達し、財務基盤の強化を行うため、2021年12月27日開催の取締役会において、2022年1月21日を割当日とする第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、実施いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において本新株予約権の一部行使により44百万円の資金調達を行っております。今後、本新株予約権の行使が進んだ場合にはさらに財務基盤の強化がなされることとなります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自2021年9月1日至2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費の低迷、混迷を極める国際情勢の影響による経済の不安定化など非常に厳しい状況となりました。足元ではまん延防止等重点措置が解除され経済活動に一定の回復傾向は見られるものの、新型コロナウイルスの変異株の影響もあり、感染者数の推移は一進一退を繰り返しており予断を許さない状況となっております。また、追い打ちをかけるように国際情勢の悪化が重なり、急速な円安の進行や世界的な原材料費の高騰による物価上昇などインフレが加速しており、経済活動の正常化は見通せない状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、前述の影響を強く受けており、消費活動の停滞による販売機会の減少、仕入や物流コストの上昇、商品調達における海外サプライチェーンの停滞など非常に厳しい経営環境が継続しております。

販売動向につきましては、3月以降まん延防止等重点措置の解除により、店舗販売事業は復調の兆しがあるものの、インターネット販売事業は、既存客数の減少を改善できない状況が続いているため、当第3四半期連結累計期間において非常に厳しい結果となりました。

このような状況の下、店舗販売事業においては、当第3四半期連結累計期間において2店舗を新規出店いたしました。新規出店戦略については、コロナ後の環境を想定しながら、採算管理を徹底し、慎重に進めていく方針です。インターネット販売事業においては、コロナ禍において起こっているファッションECサイトのサービス競争激化の影響を受け、既存客数が減少しており、当該事象への対応が急務となっております。現状を打開するために当社スタッフによるSNSやオンライン接客を通じての販売戦略や、当社ECサイトのリニューアルを行うなど時代の変化に適応した事業運営を進めております。

当社としましては、前連結会計年度より事業構造の転換を図っており、希望退職制度の実施、組織体制の変更、業務効率化等、コスト削減の効果は当連結会計年度から確実に現れてきており、以前より低い損益分岐点での事業運営を行うことができいております。しかし、現状ではコスト削減効果だけではカバーしきれず減収減益となっております。この危機的状況からの脱却のためにさらなる対策を検討しております。また、既存事業に捉われず今後は仮想空間であるメタバースでの新事業を拡大予定、当第3四半期連結会計期間に設立した合弁会社ピーカンではライブコマースのプラットフォーム運営など、新規事業への注力を強力に推進し、従来の事業への依存から脱却を引き続き目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,828百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。コスト削減効果があったものの、粗利益の減少を吸収しきれず、営業損失253百万円（前年同四半期は営業損失484百万円）、経常損失267百万円（前年同四半期は経常損失475百万円）となりました。また、保有する投資有価証券の評価損を計上したことに加えて、税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失315百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失644百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況を打開するために、当社ECサイトのリニューアルによる顧客利便性の改善、著名なインフルエンサーを起用したライブコマースに注力しております。

ライブコマースによる販売手法が集客のための広告効果も上げるなど、事業としての収益性を高める取り組みとして確かな効果が確認できております。

以上により、売上高は1,480百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失160百万円）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店2店舗、退店1店舗を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は38店舗になりました。売上高は前連結会計年度から出店による増収効果及びまん延防止等重点措置解除により、増加しております。

以上により、売上高は2,226百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント損失108百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は64百万円（前年同四半期比30.3%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業につきましては、新規のライセンシーにおけるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は32百万円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

（メタバース関連事業）

メタバース関連事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より事業を開始しており、当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

以上により、売上高は12百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が143百万円、商品及び製品が249百万円、その他が6百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が206百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は832百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が13百万円、敷金及び保証金が2百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が23百万円、投資その他の資産のその他が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が68百万円、短期借入金が497百万円、資産除去債務が6百万円それぞれ増加した一方で、ポイント引当金が22百万円、その他が124百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は293百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、退職給付に係る負債が1百万円増加した一方で、資産除去債務が2百万円、その他が0百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ22百万円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が3百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が315百万円減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、1「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

合併契約による合併事業

| 契約締結先 | 内容 | 出資額 | 合併会社名 | 設立年月 |
|------------|--------------------------|------------------------------------|----------|---------|
| (株)ティファレット | アパレル商品を中心に扱うライブコマース事業を推進 | 当社 12,000千円 (株)ティファレット 28,000千円 | 株式会社ピーカン | 2022年4月 |

(注) (株)ティファレットは、(株)東京通信の連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,920,000 |
| 計 | 13,920,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年7月15日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,964,800 | 4,974,800 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 4,964,800 | 4,974,800 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年3月1日～ 2022年5月31日 | 10,000 | 4,964,800 | 2,046 | 437,319 | 2,046 | 367,319 |

(注) 新株予約権(第4回新株予約権)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 338,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,608,100 | 46,081 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,700 | | |
| 発行済株式総数 | 4,954,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 46,081 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社A N A P | 東京都渋谷区神宮前 一丁目16番11号 | 338,000 | | 338,000 | 6.82 |
| 計 | | 338,000 | | 338,000 | 6.82 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 666,617 | 460,034 |
| 受取手形及び売掛金 | 221,965 | 365,672 |
| 商品及び製品 | 608,244 | 857,538 |
| 仕掛品 | 211 | 123 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,520 | 1,639 |
| その他 | 59,039 | 65,422 |
| 貸倒引当金 | 779 | 1,424 |
| 流動資産合計 | 1,557,819 | 1,749,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 325,473 | 301,714 |
| 無形固定資産 | 45,592 | 58,825 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 333,630 | 336,126 |
| その他 | 153,472 | 135,775 |
| 投資その他の資産合計 | 487,102 | 471,902 |
| 固定資産合計 | 858,168 | 832,441 |
| 繰延資産 | 62 | 15 |
| 資産合計 | 2,416,050 | 2,581,464 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 160,915 | 229,497 |
| 短期借入金 | 1,050,000 | 1,547,694 |
| 未払法人税等 | 9,846 | 8,837 |
| 賞与引当金 | 10,500 | 16,250 |
| ポイント引当金 | 22,664 | - |
| 資産除去債務 | - | 6,754 |
| その他 | 293,761 | 169,316 |
| 流動負債合計 | 1,547,688 | 1,978,350 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 115,011 | 116,735 |
| 資産除去債務 | 143,275 | 140,511 |
| その他 | 36,981 | 36,210 |
| 固定負債合計 | 295,268 | 293,458 |
| 負債合計 | 1,842,956 | 2,271,808 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 414,807 | 437,319 |
| 資本剰余金 | 725,518 | 748,029 |
| 利益剰余金 | 372,004 | 684,207 |
| 自己株式 | 195,430 | 195,430 |
| 株主資本合計 | 572,890 | 305,710 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 289 |
| その他の包括利益累計額合計 | 173 | 289 |
| 新株予約権 | 29 | 3,656 |
| 純資産合計 | 573,093 | 309,656 |
| 負債純資産合計 | 2,416,050 | 2,581,464 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,842,409 | 3,828,912 |
| 売上原価 | 1,706,020 | 1,701,000 |
| 売上総利益 | 2,136,388 | 2,127,912 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,620,646 | 2,381,708 |
| 営業損失() | 484,258 | 253,796 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 33 | 33 |
| 受取補償金 | 4 | - |
| 還付加算金 | 15 | 72 |
| 助成金収入 | 12,502 | 5,073 |
| その他 | 913 | 2,025 |
| 営業外収益合計 | 13,474 | 7,208 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,157 | 4,311 |
| 株式交付費 | - | 4,299 |
| 為替差損 | 1,965 | 8,518 |
| その他 | 759 | 3,293 |
| 営業外費用合計 | 4,882 | 20,422 |
| 経常損失() | 475,666 | 267,010 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 11,042 | 4,623 |
| 投資有価証券評価損 | - | 26,000 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 93,353 | - |
| 特別損失合計 | 104,396 | 30,624 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 580,062 | 297,634 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,085 | 6,909 |
| 法人税等調整額 | 58,358 | 10,721 |
| 法人税等合計 | 64,443 | 17,631 |
| 四半期純損失() | 644,506 | 315,266 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 644,506 | 315,266 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 644,506 | 315,266 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 169 | 115 |
| その他の包括利益合計 | 169 | 115 |
| 四半期包括利益 | 644,336 | 315,150 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 644,336 | 315,150 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ピーカンを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売については、予想される返品金額を変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・自社ポイント制度に係る収益認識

商品又は製品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用していましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを売上値引として利用した時に売上高に振り替える方法に変更しております。

・インターネット販売における配送及び決済サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料及び決済手数料については、従来は販売費及び一般管理費から控除していましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃及び決済手数料を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,951千円増加し、売上原価は21,785千円増加しております。これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ166千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,063千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、新たに「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,110,000千円 | 2,260,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,050,000千円 | 1,547,694千円 |
| 差引額 | 1,060,000千円 | 712,305千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

事業構造改善引当金繰入額は、希望退職者募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用の見込み額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 43,984千円 | 52,183千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 13 | 3.00 | 2020年8月31日 | 2020年11月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,511千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が437,319千円、資本剰余金が748,029千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------------|-----------|--------|-------------|-----------|--------------|--------------|--------------------------------|
| | インターネット 販売事業 | 店舗販売事業 | 卸売販売事業 | ライセンス 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,955,598 | 1,766,827 | 93,191 | 26,003 | 3,841,621 | 787 | - | 3,842,409 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,955,598 | 1,766,827 | 93,191 | 26,003 | 3,841,621 | 787 | - | 3,842,409 |
| セグメント利益又は 損失() | 160,777 | 108,666 | 9,668 | 18,252 | 260,859 | 16,846 | 206,552 | 484,258 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,552千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------------|------------|------------|-------------|---------------|-----------|--------------|--------------|--------------------------------|
| | インターネット 販売事業 | 店舗販売 事業 | 卸売販売 事業 | ライセンス 事業 | メタバース 関連事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| レディースカジュアル | 1,023,005 | 1,318,712 | 34,942 | - | - | 2,376,660 | 1,931 | - | 2,378,592 |
| キッズ・ジュニア | 429,104 | 904,081 | 29,964 | - | - | 1,363,150 | 4 | - | 1,363,155 |
| 雑貨・メンズ | 2,434 | 3,153 | 7 | - | - | 5,596 | - | - | 5,596 |
| その他 | 26,017 | 231 | - | 32,819 | 12,500 | 71,569 | 10,000 | - | 81,569 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 1,480,562 | 2,226,178 | 64,915 | 32,819 | 12,500 | 3,816,976 | 11,936 | - | 3,828,912 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への 売上高 | 1,480,562 | 2,226,178 | 64,915 | 32,819 | 12,500 | 3,816,976 | 11,936 | - | 3,828,912 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,480,562 | 2,226,178 | 64,915 | 32,819 | 12,500 | 3,816,976 | 11,936 | - | 3,828,912 |
| セグメント利益又は 損失() | 94,463 | 635 | 7,195 | 30,208 | 11,169 | 60,916 | 7,437 | 200,317 | 253,796 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用200,317千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ライセンス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間よりメタバース関連の新規事業を開始しており、量的な重要性があるため、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 143円12銭 | 69円07銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 644,506 | 315,266 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円) | 644,506 | 315,266 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,503,293 | 4,564,171 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2022年7月15日までの間に、第4回新株予約権の一部について権利行使に基づく新株発行をいたしました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

| | | |
|---------------------|------|---------|
| (1) 行使新株予約権個数 | | 100個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 | 10,000株 |
| (3) 資本金増加額 | | 2,046千円 |
| (4) 資本剰余金増加額 | | 2,046千円 |

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、2022年7月15日現在、発行済株式総数(普通株式)は4,974,800株となり、資本金は439,365千円、資本剰余金は750,076千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

株式会社ANA P
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下条修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹田裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ANA Pの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ANA P及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。